

令和 3 年 度

海部南部消防組合一般会計予算

## 議案第3号

# 令和3年度海部南部消防組合一般会計予算

令和3年度海部南部消防組合の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,036,979千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和3年2月9日 提出

海部南部消防組合  
管理者 安藤正明

# 第1表 歳入歳出予算

## 1 歳入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		940,000
	1 負担金	940,000
2 使用料及び手数料		22,590
	1 手数料	22,590
3 国庫支出金		2
	1 国庫負担金	1
	2 国庫補助金	1
4 県支出金		1
	1 県補助金	1
5 財産収入		31
	1 財産運用収入	30
	2 財産売払収入	1
6 寄附金		1
	1 寄附金	1

7 繰入金		30,413
	1 特別会計繰入金	413
	2 基金繰入金	30,000
8 繰越金		35,000
	1 繰越金	35,000
9 諸収入		8,941
	1 預金利子	10
	2 雑入	8,931
歳 入 合 計		1,036,979

## 2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 議会費		459
	1 議会費	459
2 総務費		124,998
	1 総務管理費	124,998
3 消防費		909,007
	1 消防費	836,543
	2 予防費	72,464
4 予備費		2,515
	1 予備費	2,515
歳 出 合 計		1,036,979

## 第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
海部南部消防組合新庁舎建設実施設計業務委託	令和4年度	56,112 千円

## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 分担金及び負担金	940,000	941,000	△ 1,000
2 使用料及び手数料	22,590	22,504	86
3 国庫支出金	2	40,820	△ 40,818
4 県支出金	1	1	0
5 財産収入	31	106	△ 75
6 寄附金	1	1	0
7 繰入金	30,413	100,413	△ 70,000
8 繰越金	35,000	35,000	0
9 諸収入	8,941	17,341	△ 8,400
歳 入 合 計	1,036,979	1,157,186	△ 120,207

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 議会費	459	457	2				459
2 総務費	124,998	86,721	38,277			30	124,968
3 消防費	909,007	1,067,508	△ 158,501	3		8,900	900,104
4 予備費	2,515	2,500	15				2,515
歳出合計	1,036,979	1,157,186	△ 120,207	3		8,930	1,028,046

## 2 歳入

### 款①分担金及び負担金 項①負担金

目	本年度	前年度	比較	節		説	明
				区分	金額		
1 負担金	千円 940,000	千円 941,000	千円 △ 1,000	1 負担金	千円 940,000	弥富市 ( 65.4% ) 飛島村 ( 34.6% )	円 614,760,000 325,240,000

### 款②使用料及び手数料 項①手数料

目	本年度	前年度	比較	節		説	明
				区分	金額		
1 手数料	千円 22,590	千円 22,504	千円 86	1 手数料	千円 22,590	検査手数料等 危険物許認可・仮貯蔵 火薬類消費許可手数料 証明その他の手数料	円 22,588,000 1,000 1,000

### 款③国庫支出金 項①国庫負担金

目	本年度	前年度	比較	節		説	明
				区分	金額		
1 消防費 国庫負担金	千円 1	千円 1	千円 0	1 消防費 負担金	千円 1	消防費負担金	円 1,000

## 款③国庫支出金 項②国庫補助金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 消防費 国庫補助金	千円 1	千円 40,819	千円 △ 40,818	1 消防費 補助金	千円 1	円 緊急消防援助隊設備整備費補助金 1,000

## 款④県支出金 項①県補助金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 消防費 県補助金	千円 1	千円 1	千円 0	1 消防費 補助金	千円 1	円 消防費補助金 1,000

## 款⑤財産収入 項①財産運用収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 利子及び 配当金	千円 30	千円 105	千円 △ 75	1 利子及び 配当金	千円 30	円 基金利子 30,000

## 款⑤財産収入 項②財産売払収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 物品売払 収入	千円 1	千円 1	千円 0	1 物品売払 代金	千円 1	円 物品売払代金 1,000

款⑥寄附金 項①寄附金

目	本年度	前年度	比較	節		説	明
				区分	金額		
	千円	千円	千円		千円		円
1 一般寄附金	1	1	0	1 一般寄附金	1	一般寄附金	1,000

款⑦繰入金 項①特別会計繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説	明
				区分	金額		
	千円	千円	千円		千円		円
1 消防指令センター特別会計繰入金	413	413	0	1 消防指令センター特別会計繰入金	413	消防指令センター特別会計繰入金	413,000

款⑦繰入金 項②基金繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説	明
				区分	金額		
	千円	千円	千円		千円		円
1 財政調整基金繰入金	30,000	100,000	△ 70,000	1 財政調整基金繰入金	30,000	財政調整基金繰入金	30,000,000

## 款⑧繰越金 項①繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説	明
				区分	金額		
1 繰越金	千円 35,000	千円 35,000	千円 0	1 繰越金	千円 35,000	前年度繰越金	円 35,000,000

## 款⑨諸収入 項①預金利子

目	本年度	前年度	比較	節		説	明
				区分	金額		
1 組合預金 利子	千円 10	千円 10	千円 0	1 預金利子	千円 10	預金利子	円 10,000

## 款⑨諸収入 項②雑入

目	本年度	前年度	比較	節		説	明
				区分	金額		
1 過年度収入	千円 1	千円 1	千円 0	1 過年度収入	千円 1	過年度収入	円 1,000
2 雑入	8,930	17,330	△ 8,400	1 雑入	8,930	高速自動車道路救急業務助成金 その他雑入	8,900,000 30,000

## 3 歳出

## 款① 議会費 項① 議会費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 議会費	千円 459	千円 457	千円 2	千円	千円	千円	千円 459	1 報酬 336	円 議員報酬（7回） 336,000	
								5 災害補償費 1	公務災害補償 1,000	
								8 旅費 20	普通旅費 20,000	
								9 交際費 50	議長交際費 50,000	
								11 役務費 2	公務災害補償保険料（8人） 2,000	
								13 使用料及び 賃借料 50	車借上料 30,000 道路通行料・駐車料 20,000	
計	459	457	2				459			

## 款② 総務費 項① 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般管理費	千円 74,526	千円 69,270	千円 5,256	千円	千円	千円	千円 74,526	1 報酬	千円 2,476	円 正副管理者報酬 210,000 監査委員報酬 150,000 情報公開・個人情報保護審査会 委員報酬 120,000 行政不服審査会委員報酬 36,000 会計年度任用職員 給与 (2人) 1,960,000
								2 給料	20,109	一般職給料 (5人) 20,109,000
								3 職員手当等	18,639	管理職手当 2,410,000 扶養手当 810,000 地域手当 1,387,000 住居手当 336,000 通勤手当 149,000 時間外勤務手当 369,000 管理職員特別勤務手当 51,000 期末手当 5,285,000 会計年度任用職員期末手当 426,000 勤勉手当 4,075,000 特殊勤務手当 24,000 児童手当 300,000 退職手当組合 3,017,000
								4 共済費	7,059	共済組合負担金 6,968,000 ・短期経理 1,643,000 ・厚生年金保険経理 4,513,000 ・退職等年金経理 258,000 ・経過的長期経理 4,000 ・保健経理 65,000 ・業務経理 60,000 ・追加費用 425,000 公務災害基金 91,000

							5 災害補償費	1	公務災害補償	1,000
							7 報償費	240	表彰 講師謝礼等	200,000 40,000
							8 旅費	390	普通旅費 会計年度任用職員通勤旅費	339,000 51,000
							9 交際費	200	交際費	200,000
							10 需用費	8,250	消耗品費 食糧費 医薬材料費 修繕料	7,619,000 241,000 90,000 300,000
							11 役務費	257	消防業務賠償責任保険料 救急救命士賠償責任保険料 筆耕料 ゴミ搬入・焼却 家電収集運搬料 資器材送料 公務災害補償保険料（6人）	71,000 33,000 20,000 102,000 1,000 20,000 10,000
							12 委託料	6,707	健康診断料 ・定期健康診断（105人） ・深夜業務検診（88人） ・ストレスチェック（105人） ・B型肝炎 ・結核検診 ・感染症対策検査 ・初任科入校前健康診断 ・検便 保守料 ・複写機保守 ・署内ネットワーク設備 ・給与・財務管理システム ・人事院勧告、年末調整対応	2,425,000 908,000 618,000 217,000 342,000 90,000 205,000 35,000 10,000 3,202,000 165,000 2,278,000 594,000 165,000

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	本年度の財源内訳			一般財源 千円	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円				
								千円	円	
										公会計、固定資産台帳維持管理 825,000 業務委託料 産業医委託料 180,000 職員採用試験料 60,000 家電リサイクル料 15,000
								13 使用料及び 賃借料	8,211	テレビ受信料 52,000 マイクロバス借上料 66,000 道路通行料・駐車料 105,000 コンピュータ使用料 7,283,000 ・給与・財務管理システム 1,232,000 ・署内ネットワーク設備 5,262,000 ・ホスティング・ドメイン使用料 129,000 ・例規執務システム 660,000 出退管理システム利用料 412,000 仮眠用寝具使用料（本署、北分署） 293,000
								17 備品購入費	1,700	事務機器（複写機2台） 800,000 ストレッチスタンド 225,000 出退管理記録機（4台） 475,000 庁用備品 200,000
								18 負担金、補助 及び交付金	286	消防長会 170,000 ・全国消防長会 132,000 ・県消防長会 30,000 ・海部地方消防長会 8,000 消防協会 56,000 ・全国消防協会 48,000 ・県消防協会 8,000 電信電話ユーザー協会 3,000 講習会・会費等 57,000
								21 補償、補填 及び賠償金	1	賠償金 1,000

2 文書広報費	3,070	3,080	△ 10				3,070	10 需用費	3,010	消耗品費	220,000	
										・事務用図書追録	220,000	
										印刷製本費	2,790,000	
										・組合例規集追録	1,980,000	
										・広報	810,000	
								11 役務費	60	通信運搬費	60,000	
										・郵便切手等	60,000	
3 会計管理費	129	119	10				129	10 需用費	55	消耗品費	15,000	
										印刷製本費	40,000	
								11 役務費	13	払込手数料	1,000	
										残高証明手数料	2,000	
										振込訂正手数料	10,000	
								13 使用料及び 賃借料	61	振込使用料	61,000	
										・インターネット振込サービス	61,000	
4 財産管理費	47,228	14,207	33,021				30	47,198	10 需用費	8,966	消耗品費	255,000
										燃料費 (LPガス、灯油)	870,000	
										光熱水費	5,841,000	
										・電気料	4,420,000	
										・水道料	1,421,000	
										修繕料	2,000,000	
										11 役務費	2,172	火災保険料
				・本庁舎等	99,000							
				・北分署庁舎	34,000							
				・南出張所庁舎	15,000							
				電話料	1,584,000							
				・一般電話	1,152,000							
				・インターネット	336,000							
				・高度情報通信ネットワーク	96,000							
				手数料	440,000							
				・開発許可申請手数料 (海部南部消防 組合新庁舎建設基本設計業務委託)	420,000							
				・浄化槽法定点検料	20,000							
				12 委託料	32,389	海部南部消防組合新庁舎建設基本設計 業務委託	30,228,000					
						植木剪定	440,000					
						庁舎清掃	500,000					

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	円			
									保守料	1,221,000	
									・電気保安業務	550,000	
									・浄化槽点検	224,000	
									・風呂ろ過装置点検	310,000	
									・シャッター点検	37,000	
									・消防用設備等点検	100,000	
								13 使用料及び 賃借料	420	南出張所借地料 農業集落排水処理施設使用料	300,000 120,000
								14 工事請負費	3,000	補修工事費 ・南出張所屋上補修（防水）	3,000,000 3,000,000
								15 原材料費	1	原材料費	1,000
								16 公有財産 購入費	200	庁舎従物購入費	200,000
								17 備品購入費	50	庁用備品	50,000
								24 積立金	30	基金積立金（基金利子分）	30,000
5 公平委員会	45	45	0				45	18 負担金、補助 及び交付金	45	公平委員会負担金	45,000
計	124,998	86,721	38,277			30	124,968				

款③ 消防費 項① 消防費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 消防費	千円 836,543	千円 991,030	千円 △ 154,487	千円 3	千円	千円 8,900	千円 827,640	2 給料	千円 316,855	円 一般職給料 (91人) 316,855,000
								3 職員手当等	303,330	管理職手当 7,115,000 扶養手当 18,570,000 地域手当 20,551,000 住居手当 6,594,000 通勤手当 5,336,000 時間外勤務手当 22,318,000 休日勤務手当 6,103,000 夜間勤務手当 10,061,000 管理職員特別勤務手当 170,000 期末手当 79,505,000 勤勉手当 60,698,000 特殊勤務手当 7,800,000 児童手当 10,980,000 退職手当組合 47,529,000
								4 共済費	114,861	共済組合負担金 113,463,000 ・短期経理 26,246,000 ・厚生年金保険経理 73,703,000 ・退職等年金経理 4,206,000 ・経過の長期経理 58,000 ・保健経理 1,055,000 ・業務経理 1,030,000 ・追加費用 7,165,000 公務災害基金 1,398,000
								5 災害補償費	1	公務災害補償 1,000
								7 報償費	20	救急技術発表会謝礼 20,000

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		円	
							8 旅費	669	普通旅費 598,000 研修旅費 71,000	
							10 需用費	22,882	消耗品費 11,837,000 燃料費（ガソリン、軽油） 5,500,000 食糧費 257,000 印刷製本費 108,000 ・救急隊活動記録票等 58,000 ・救急法講習用テキスト等 40,000 ・その他印刷物 10,000 医薬材料費 2,650,000 修繕料 2,530,000 ・車両関係 1,580,000 ・救急器具 450,000 ・警防、救助器具等 500,000	
							11 役務費	6,231	強制保険料（14台） 140,000 任意保険料（35台。原付6台及びドローン1機含む。） 1,640,000 車検料（11台） 1,940,000 法定点検料（25台） 424,000 手数料 530,000 ・空気、酸素ボンベ耐圧検査料 120,000 ・舟艇抹消登録手数料 3,000 ・絶縁用保護具試験料 88,000 ・クレーン年次点検料 73,000 ・空気呼吸器点検料 142,000 ・資材配達料 11,000 ・タイヤ交換料 44,000 ・安全運転管理者講習料 9,000 ・車両リサイクル料（2台） 20,000 ・安全運転管理者運転記録証明 2,000	

										<ul style="list-style-type: none"> <li>・消火器リサイクル手数料 11,000</li> <li>・救急救命士申請手数料 7,000</li> <li>電話料 1,328,000</li> <li>・携帯電話等（10台） 460,000</li> <li>・衛星電話（3台） 234,000</li> <li>・画像伝送 264,000</li> <li>・車両動態管理（AVM）等 370,000</li> <li>防災相互無線電波利用料 13,000</li> <li>クリーニング料 216,000</li> </ul>
							12 委託料	4,428	<ul style="list-style-type: none"> <li>保守料 1,718,000</li> <li>・無線機器点検 128,000</li> <li>・救急医療関係機器点検 884,000</li> <li>・潜水機器点検 182,000</li> <li>・ドローン点検 33,000</li> <li>・複合ガス検知警報器保守（3器） 39,000</li> <li>・線量計保守点検（8器） 192,000</li> <li>・C A F S 装置保守 260,000</li> <li>車載無線設備等移設委託料 445,000 （ポンプ1号車）</li> <li>救急救命士等病院実習委託料 1,155,000</li> <li>・救急隊員養成病院研修（4人） 9,000</li> <li>・救急救命士病院実習（17人） 336,000</li> <li>・救急救命士就業前病院研修（1人） 55,000</li> <li>・気管挿管再教育病院実習（2人） 183,000</li> <li>・気管挿管救命士病院実習（1人） 572,000</li> <li>救急活動事後検証委託料 132,000</li> <li>指示・指導・助言委託料 527,000</li> <li>感染性廃棄物処理委託料 385,000</li> <li>訓練用車両調達及び処分委託料 66,000</li> </ul>	
							13 使用料及び 賃借料	140	<ul style="list-style-type: none"> <li>ダイビングプール使用料 80,000</li> <li>災害時等重機使用料 60,000</li> </ul>	

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		円	
							14 工事請負費	1	補修工事費	1,000
							15 原材料費	272	訓練施設用資材	272,000
							17 備品購入費	45,171	警防関係資機材 ・消防用ホース (50mm×15本、65mm×20本) ・空気ボンベ(5本) ・Webカメラ(2台) ・マイクスピーカーフォン(1個) 救助訓練関係資機材 ・扇風機(2機) 救急関係資機材 ・ターボリン担架(1個) ・酸素流量計減圧弁(2個) ・AEDトレーナー(3台) 緊急消防援助隊関係資機材 ・大型バッグ(5個) 救助関係資機材 ・救助訓練人形(1体) ポンプ1号車 連絡2号車	2,263,000 1,485,000 715,000 37,000 26,000 33,000 33,000 400,000 33,000 103,000 264,000 55,000 55,000 220,000 220,000 41,000,000 1,200,000
							18 負担金、補助 及び交付金	4,292	指令の共同運用実施設計負担金 県下高速道路協議会 蟹江安全運転協議会 海部地方消防連合会 海部南部消防連合会 県防災行政無線運営協議会	633,000 6,000 15,000 55,000 160,000 516,000

										救急関係負担金等	255,000
										・救急救命士再教育 (20人)	200,000
										・プロトコール運用教育 (1人)	5,000
										・プロトコール運用試験 (1人)	5,000
										・処置拡大運用試験 (1人)	5,000
										・MC協議会運営費負担金	40,000
										資格取得等補助金	431,000
										・大型自動車免許 (3人)	300,000
										・小型船舶免許 (1人)	40,000
										・船舶免許更新 (10人)	40,000
										・J P T E C受講 (5人)	25,000
										・I C L S受講 (1人)	1,000
										・M C L S受講 (1人)	5,000
										・衛生管理者免許 (2人)	20,000
										小型移動式クレーン技能講習 (4人)	124,000
										玉掛け技能講習 (3人)	75,000
										安全運転講習 (4人)	33,000
										県消防学校	1,920,000
										・初任科 (4人)	1,380,000
										・警防科 (1人)	40,000
										・救急科 (4人)	374,000
										・救助科 (1人)	70,000
										・中級幹部科 (1人)	18,000
										・はしご自動車等運用科 (1人)	12,000
										・地震防災科 (1人)	3,000
										・指揮隊科 (1人)	20,000
										・外傷講習Bコース (1人)	3,000

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	円		
									特別講習会等 69,000	
									・酸素欠乏作業技能講習（1人） 15,000	
									・足場の組立等作業主任者技能講習（2人） 20,000	
									・墜落防止用器具使用業務（2人） 21,000	
									・その他の講習会 13,000	
							21 補償、補填及び賠償金	1	賠償金 1,000	
							26 公課費	1,006	自動車重量税（13台） 997,000	
									救急救命士登録免許税（1人） 9,000	
							27 繰出金	16,383	特別会計繰出金 16,383,000 （海部地方消防指令センター）	
計	836,543	991,030	△ 154,487	3		8,900	827,640			

款③ 消防費 項② 予防費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 予防費	千円 72,464	千円 76,478	千円 △ 4,014	千円	千円	千円	千円 72,464	2 給料	千円 32,896	円 一般職給料（9人 再任用短時間勤務者1人含む。） 32,896,000
								3 職員手当等	26,170	管理職手当 714,000 扶養手当 1,076,000 地域手当 2,081,000 住居手当 672,000 通勤手当 501,000 時間外勤務手当 1,874,000 管理職員特別勤務手当 34,000 期末手当 7,820,000 勤勉手当 6,154,000 特殊勤務手当 80,000 児童手当 600,000 退職手当組合 4,564,000
								4 共済費	11,069	共済組合負担金 10,426,000 ・短期経理 2,446,000 ・厚生年金保険経理 6,747,000 ・退職等年金経理 385,000 ・経過的長期経理 6,000 ・保健経理 97,000 ・業務経理 96,000 ・追加費用 649,000 公務災害基金 139,000 社会保険料（再任用） 484,000 ・短期経理 184,000 ・厚生年金保険経理 288,000 ・子ども・子育て拠出金 12,000 雇用保険料（再任用） 20,000

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	円			
								5 災害補償費	1	公務災害補償	1,000
								7 報償費	221	防災図画賞品 ・参加賞 ・優秀賞	221,000 113,000 108,000
								8 旅費	240	普通旅費 研修旅費	160,000 80,000
								10 需用費	1,316	消耗品費 食糧費 印刷製本費 ・防火ポスター ・防災広報資料 ・各種様式等 修繕料	777,000 23,000 466,000 45,000 325,000 96,000 50,000
								11 役務費	19	任意保険料（起震車） 予防技術検定受験料（2人）	7,000 12,000
								12 委託料	1	委託料	1,000
								17 備品購入費	173	防火教材（DVD） 事務機器 ・モバイルプリンター（2台） ・パンフレットスタンド（1台）	66,000 107,000 63,000 44,000
								18 負担金、補助 及び交付金	357	県少年消防クラブ連絡協議会 資格取得等補助金 ・予防技術資格者（2人） 消防大学校予防科（1人） 県消防学校 ・予防査察科（1人） ・地震防災科（1人） 研修会等	4,000 12,000 12,000 286,000 33,000 30,000 3,000 22,000
								21 補償、補填 及び賠償金	1	賠償金	1,000
計	72,464	76,478	△ 4,014				72,464				

款④ 予備費 項① 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 予備費	千円 2,515	千円 2,500	千円 15	千円	千円	千円	千円 2,515		千円 2,515,000	
計	2,515	2,500	15				2,515			

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	長等	3	210			210		210
	議員	8	336			336		336
	その他	10	306			306		306
	計	21	852			852		852
前年度	長等	3	210			210		210
	議員	8	336			336		336
	その他	10	306			306		306
	計	21	852			852		852
比較	長等	0	0			0		0
	議員	0	0			0		0
	その他	0	0			0		0
	計	0	0			0		0

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	104 (1) [2]	1,960	369,860	347,713	719,533	132,485	852,018	
前年度	104 (2) [2]	1,960	374,061	353,320	729,341	133,465	862,806	
比較	0 (△1) [0]	0	△4,201	△5,607	△9,808	△980	△10,788	

備考 ( )内は、短時間勤務職員、 [ ] 内は、会計年度任用職員について外書きしています。

職員手当 の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務 手当	休日勤務 手当
	本年度	10,239	20,456	24,019	7,602	5,986	24,561	6,103
	前年度	9,684	21,546	24,267	6,595	5,662	24,122	5,863
	比較	555	△1,090	△248	1,007	324	439	240
	区分	夜間勤務 手当	管理職員特 別勤務手当	期末手当	勤勉手当	特殊勤務 手当	児童手当	退職手当組 合負担金
	本年度	10,061	255	92,610	70,927	7,904	11,880	55,110
	前年度	9,686	238	95,526	72,271	7,404	11,520	58,936
	比較	375	17	△2,916	△1,344	500	360	△3,826

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△4,201	昇給に伴う増加分	6,802		
		その他の増減分	△11,003	採用・退職に伴う増減	職員数の異動状況 令和2年度採用者 3人 (1人) 令和2年度退職者 3人 (1人) 令和3年度採用者(見込み) 4人 (0人) ( )内は、短時間勤務職員について外書き
職員手当等	△5,607	制度改正に伴う増減分	△3,697	期末手当 △1,733 特殊勤務手当 300 退職手当組合負担金 △2,264	年間支給月数 2.6月→2.55月 支給内容及び支給額の改定に伴う増加 負担金割合 1,000分の160→1,000分の150
		その他の増減分	△1,910	管理職手当 555 扶養手当 △1,090 地域手当 △248 住居手当 1,007 通勤手当 324 時間外勤務手当 439 休日勤務手当 240 夜間勤務手当 375 管理職員特別勤務手当 17 期末手当 △1,183 勤勉手当 △1,344 特殊勤務手当 200 児童手当 360 退職手当組合負担金 △1,562	昇給に伴う増加、異動に伴う増減 採用・退職に伴う増減 支給対象者に係る増減

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	消 防 職	
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	291,837
	平均給与月額 (円)	360,520
	平均年齢 (歳)	38.9
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	292,784
	平均給与月額 (円)	364,864
	平均年齢 (歳)	39.5

イ 初任給

区 分	消 防 職 (円)	国 の 制 度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	154,900	150,600
大 学 卒	188,700	182,200

ウ 級別職員数

区 分	級	消 防 職	
		職 員 数 人	構 成 比 %
令和3年1月1日現在	1級	25 ( )	24.5 ( )
	2級	19 ( )	18.6 ( )
	3級	19 ( )	18.6 ( )
	4級	22 ( )	21.6 ( )
	5級	10 ( )	9.8 ( )
	6級	2 ( )	2.0 ( )
	7級	4 ( )	3.9 ( )
	8級	1 ( )	1.0 ( )
	計	102 ( )	100.0 ( )
令和2年1月1日現在	1級	25 ( )	23.8 ( )
	2級	18 ( )	17.1 ( )
	3級	22 ( )	21.0 ( )
	4級	22 ( )	21.0 ( )
	5級	10 ( )	9.5 ( )
	6級	4 ( )	3.8 ( )
	7級	3 ( )	2.8 ( )
	8級	1 ( )	1.0 ( )
	計	105 ( )	100.0 ( )

(級別の標準的な職務内容)

区分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
消防職	消防監 (消防長)	消防司令長 (次長) (署長)	消防司令 (課長)	消防司令 (課長) (主幹) (課長補佐)	消防司令補 (課長補佐) (係長)	消防司令補 (係長) (主任)	消防士長 (主事)	消防副士長 消防士 (主事)

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			消防職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	104	104		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	88	88		
	号給数別内訳	2号給(人)			
		3号給(人)			
		4号給(人)	88	88	
		6号給(人)			
8号給(人)					
比 率 (B) / (A) (%)		84.6	84.6		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	104	104		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	88	88		
	号給数別内訳				
		88	88	88	
比 率 (B) / (A) (%)		84.6	84.6		

職員数欄は、短時間勤務職員及び会計年度任用職員以外の職員です。

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2. 2 2 5 (1. 1 7 5)	2. 2 2 5 (1. 1 7 5)	4. 4 5 (2. 3 5)	有	
前 年 度	2. 2 5 (1. 1 7 5)	2. 2 (1. 1 7 5)	4. 4 5 (2. 3 5)	有	
国の制度	2. 2 2 5 (1. 1 7 5)	2. 2 2 5 (1. 1 7 5)	4. 4 5 (2. 3 5)	有	

( ) 内は、短時間勤務職員の支給率です。

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続 の者(月分)	2 5 年勤続 の者(月分)	3 5 年勤続 の者(月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職特例 措置(2~45%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職特例 措置(3~45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 域
支 給 率 (%)	6
支 給 対 象 職 員 数 (人)	1 0 4 (1)
国の指定基準に基づく支給率 (%)	弥富市 6 飛島村 3

( ) 内は、短時間勤務職員について外書きしています。

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率 (%)	2. 1
支給対象職員の比率 (%) (令和3年1月1日現在)	7 3. 5
代表的な特殊勤務手当の名称	出勤手当、緊急招集手当、 夜間特殊業務手当

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国 県 支出金	地方債	その他	
海部南部消防組合新庁舎建設実施設計業務委託	千円 56,112	—	千円 0	令和4年度	千円 56,112	千円 0	千円 0	千円 0	千円 56,112